

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	531,986	575,832	780,609
経常利益 (百万円)	40,583	51,627	74,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,747	31,728	44,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58,262	42,285	99,199
純資産額 (百万円)	317,892	388,069	358,844
総資産額 (百万円)	796,063	891,814	867,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.33	120.95	170.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	40.1	38.0

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.33	37.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第123期より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第122期についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	575,832	531,986	8.2
タイヤ事業	500,701	460,884	8.6
スポーツ事業	49,554	47,518	4.3
産業品他事業	25,577	23,584	8.5
営業利益	49,068	42,964	14.2
タイヤ事業	44,138	38,521	14.6
スポーツ事業	1,827	2,501	26.9
産業品他事業	3,091	1,935	59.7
調整額	12	7	-
経常利益	51,627	40,583	27.2
四半期純利益	31,728	24,747	28.2

為替レートの前提

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	103円	97円	6円
1ユーロ当たり	140円	127円	13円

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しているものの、欧州ではこのところ景気回復に足踏み状態が見られるようになりました。新興諸国においては中国の経済成長が鈍化し、アセアン地域やロシアなどにおいても経済が低迷するなど、世界経済全体としては地政学的なリスクの顕在化などのさまざまな要因により、停滞感が増してきました。

わが国経済につきましても、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が足元でも続いており、弱さが見られるようになりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加え、為替の円安による輸出環境の改善がありました。海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は575,832百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益は49,068百万円（前年同期比14.2%増）、連結経常利益は51,627百万円（前年同期比27.2%増）、連結四半期純利益は31,728百万円（前年同期比28.2%増）と、増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、500,701百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は44,138百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

国内市販用タイヤは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生し、業界需要が前年同期を上回るなか、その需要を取り込んで販売を伸ばしました。ダンロップブランドで低燃費性能に「長持ち」という新たな価値を加えた、第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売し、順調に販売を拡大するなど、販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤについては、自動車生産台数が前年同期を上回るなか、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大により販売数量が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、各国市場において販売を伸ばしましたが、競合他社との価格競争が激化しており、金額面では厳しい状況で推移しました。一方で、為替は円安で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤでは、生産拠点を有するタイは政情不安などによる景気の低迷により販売数量が減少しましたが、拡大を続ける中国市場においては大幅に販売を伸ばしたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、49,554百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

国内市場は、2月の降雪や夏場の大雨などの天候要因に加え、消費税率引き上げの影響などにより市況が低迷し、厳しい状況で推移しました。海外市場においても、悪天候などの影響により米国市場が前年同期を下回ったほか、東南アジア諸国や韓国の市況にも停滞感が広がるなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内市場においては、昨年12月に発売しました「ゼクシオ エイト」が発売以来10カ月連続で金額シェアNo.1 となったほか、9月に発売しました「スリクソンNEW Z(ゼット)シリーズ」ゴルフクラブが好調なスタートを切りました。また、昨年に業務提携契約を結んだ株式会社アシックス製のゴルフシューズ販売も好調に推移したため、国内販売は前年同期を上回りました。

海外市場においては、「ゼクシオ エイト」の販売を米国などで開始し、拡販に努めましたが、世界的な市況の冷え込みにより海外販売は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

株式会社矢野経済研究所調べによる金額シェア

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、25,577百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3,091百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

生活用品の保冷具やスロープは、市況や天候の影響により低調に推移しましたが、スポーツ専用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」の販売が堅調に推移し、全体を牽引しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,525百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	263,043	-	42,658	-	37,411

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,148,300	2,621,483	-
単元未満株式	普通株式 176,857	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,483	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	717,900	-	717,900	0.27
計	-	717,900	-	717,900	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,441	49,134
受取手形及び売掛金	198,189	172,313
商品及び製品	79,834	100,556
仕掛品	6,159	6,171
原材料及び貯蔵品	44,433	43,643
その他	38,372	39,179
貸倒引当金	1,945	1,850
流動資産合計	407,483	409,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,855	94,100
機械装置及び運搬具(純額)	132,242	139,186
その他(純額)	94,878	102,291
有形固定資産合計	316,975	335,577
無形固定資産		
のれん	8,827	7,691
その他	18,056	19,095
無形固定資産合計	26,883	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	69,589	72,932
その他	47,499	48,328
貸倒引当金	965	955
投資その他の資産合計	116,123	120,305
固定資産合計	459,981	482,668
資産合計	867,464	891,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,741	66,408
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	18,000
短期借入金	78,719	74,954
1年内返済予定の長期借入金	37,339	39,507
未払法人税等	10,437	5,168
引当金	7,581	11,947
その他	171,369	63,167
流動負債合計	313,186	279,151
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	104,588	111,424
退職給付引当金	13,959	14,373
その他の引当金	112	116
その他	31,775	33,681
固定負債合計	195,434	224,594
負債合計	508,620	503,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	224,681	244,518
自己株式	551	556
株主資本合計	305,449	325,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,521	12,096
繰延ヘッジ損益	164	205
為替換算調整勘定	31,677	36,924
在外関係会社の年金債務調整額	18,998	17,037
その他の包括利益累計額合計	24,364	32,188
少数株主持分	29,031	30,600
純資産合計	358,844	388,069
負債純資産合計	867,464	891,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	531,986	575,832
売上原価	337,938	358,592
売上総利益	194,048	217,240
販売費及び一般管理費	151,084	168,172
営業利益	42,964	49,068
営業外収益		
受取利息	744	1,121
受取配当金	273	402
持分法による投資利益	-	5,119
デリバティブ評価益	2,027	1,417
その他	1,656	1,984
営業外収益合計	4,700	10,043
営業外費用		
支払利息	3,690	3,465
為替差損	1,789	2,512
持分法による投資損失	172	-
その他	1,430	1,507
営業外費用合計	7,081	7,484
経常利益	40,583	51,627
特別利益		
固定資産売却益	607	-
特別利益合計	607	-
特別損失		
固定資産除売却損	421	530
減損損失	98	22
関係会社株式売却損	309	-
特別損失合計	828	552
税金等調整前四半期純利益	40,362	51,075
法人税等	13,725	16,814
少数株主損益調整前四半期純利益	26,637	34,261
少数株主利益	1,890	2,533
四半期純利益	24,747	31,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,637	34,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,484	561
繰延ヘッジ損益	160	41
為替換算調整勘定	21,917	7,052
在外関係会社の年金債務調整額	57	43
持分法適用会社に対する持分相当額	4,327	327
その他の包括利益合計	31,625	8,024
四半期包括利益	58,262	42,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,206	39,552
少数株主に係る四半期包括利益	3,056	2,733

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.及びSRI Europe GmbHはその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

また、(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、住ゴム高砂インテグレート(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1,455百万円	-
支払手形及び買掛金	6,449	-
その他	2,156	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	31,945百万円	34,971百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,247	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	3,935	15	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	5,247	20	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	460,884	47,518	23,584	531,986	-	531,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	237	69	317	317	-
計	460,895	47,755	23,653	532,303	317	531,986
セグメント利益	38,521	2,501	1,935	42,957	7	42,964

(注)1. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	500,701	49,554	25,577	575,832	-	575,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	202	12	226	226	-
計	500,713	49,756	25,589	576,058	226	575,832
セグメント利益	44,138	1,827	3,091	49,056	12	49,068

(注)1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円33銭	120円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,747	31,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,747	31,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,331	262,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当に関する事項

平成26年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,247百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月5日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の申入れ並びに仲裁申立てに関して

今般米国グッドイヤー社より当社とのアライアンス契約及び合併事業解消の申入れ並びに国際商業会議所に対する仲裁申立てがあり、当社は平成26年3月27日に当該仲裁申立てに対して国際商業会議所に答弁書・反論書を提出いたしました。

当社としてグッドイヤー社と見解の相違がある旨を答弁書・反論書のなかで明確に主張いたしました。今後の仲裁手続きのなかにおいても、当社として主張すべき点については強固に主張していく予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。